



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス  
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,558,732	5.9	47,330	△3.4	64,570	△0.8	41,474	6.9
2023年3月期	3,360,008	2.1	48,972	7.3	65,122	5.0	38,806	31.9

(注) 包括利益 2024年3月期 64,684百万円 (26.6%) 2023年3月期 51,084百万円 (102.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	195.83	—	7.1	3.7	1.3
2023年3月期	184.82	179.12	7.1	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,584百万円 2023年3月期 3,590百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,799,127	736,612	33.4	2,858.57
2023年3月期	1,709,658	688,055	32.8	2,673.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 600,349百万円 2023年3月期 561,357百万円

(注) 2023年3月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2023年3月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	61,843	△7,817	△25,248	228,084
2023年3月期	16,146	△39,494	△43,541	193,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	9,658	24.9	1.8
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,651	30.6	2.2
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		37.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660,000	2.8	50,000	5.6	66,000	2.2	33,500	△19.2	160.87

（注）当社は2024年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料26ページをご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	221,291,342株	2023年3月期	225,463,242株
2024年3月期	11,274,274株	2023年3月期	15,501,487株
2024年3月期	211,784,677株	2023年3月期	209,962,069株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,306	△8.2	12,859	△21.3	14,078	△22.7	21,083	△1.6
2023年3月期	33,008	24.0	16,345	2.5	18,211	△3.7	21,430	67.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	99.55	—
2023年3月期	102.07	98.81

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	368,181	345,731	93.9	1,646.21
2023年3月期	355,375	333,618	93.9	1,588.95

（参考）自己資本 2024年3月期 345,731百万円 2023年3月期 333,618百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページをご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	10
2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(1) 資本政策に関する基本方針	11
(2) 当期・次期の配当	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) サステナビリティ経営の推進	12
(3) 2027メディopal中期ビジョンの概要	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①事業の概況

当社グループは、「流通価値の創造を通じて、人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念に基づき、『医療と健康、美』の事業フィールドにおいて、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」を展開しています。医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料など、いずれも人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を取り扱っており、平時・有事を問わず、止まることなくお届けできる物流機能と流通ネットワークの構築は、社会インフラを担う企業として重要な責務であると認識しています。この基本姿勢のもと、当社グループではBCP（事業継続計画）を策定しており、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震においても、必要とされる商品の被災地での安定供給に努めました。

当社グループでは、経営理念の実現に向けて2027年3月期を最終年度とする「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」(以下、「本中期ビジョン」)を策定しています。本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とし、事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によるグループの持続的成長に向けて、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」を展開しています。

これらの戦略に沿って、当期においては、東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、「東七」とMP五協フード&ケミカル株式会社(大阪市北区、以下、「MP五協F&C」)を連結子会社化しました。また、2023年11月、MP五協F&Cとメディopalフーズ株式会社(札幌市中央区、以下、「メディopalフーズ」)の統合に関する基本合意書を締結しました。

さらに、超希少疾病領域のグローバルな新薬開発の取組みの一環として、2023年9月、当社とJCRファーマ株式会社(兵庫県芦屋市、以下、「JCR」)は、JCRが開発中のライソゾーム病の一種であるムコ多糖症IIIB型に対する治療薬(JR-446)の海外における事業化に関する実施許諾契約及び日本における共同開発・商業化契約を締結しました。現在、両社は、確立された標準治療が無いムコ多糖症IIIB型治療において革新的な治療薬の開発を進めています。加えて、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて国内のベンチャー企業への投資を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献しています。

セグメント別の主な取組みは以下のとおりです。

#### 医療用医薬品等卸売事業

2023年10月、株式会社メディセオ(東京都中央区、以下、「メディセオ」)は当社グループとして13か所目となる「阪神ALC<sup>※1</sup>(兵庫県西宮市)」を稼働させました。メーカーと医療機関等をシームレスにつなぐとともに災害対策を施した有事に強い物流センターとして、2009年に「神奈川ALC(横浜市戸塚区)」を開設して以降、機能強化と全国展開を進め、「阪神ALC」稼働により全国均質な物流サービス網が完成しました。また、当社とH.U.グループホールディングス株式会社(東京都港区)の合弁会社である株式会社メディスケット(埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」)は、両社の物流を集約することによる効率化だけではなく、外部企業からの物流受託を行うことで新しい収益機会を創造してまいります。メディスケットは、「医療と健康、美」を支える国内最大級のヘルスケア物流プラットフォームの構築を目指しており、現在はシェアリングロジスティクスの基盤整備に取り組んでいます。

#### [用語解説]

※1 ALC(Area Logistics Center)とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

2023年8月、株式会社PALTAC(大阪市中央区、以下、「PALTAC」)は物流の2024年問題を始めとする配送課題の解決に向けて、株式会社プラネット(東京都港区)が提供する物流EDI(Electronic Data Interchange)を活用したASN(Advanced Shipping Notice:事前出荷情報)を導入した効率的な商品入荷業務フローの本格運用を開始しました。入荷情報を事前に把握することで、荷受けに伴う作業を効率化し、ドライバーの待機時間の削減を図っています。また、2024年1月より、同社は小売業様の食品廃棄ロス改善に向け、AI需要予測による自動発注サービスの提供を開始し、小売業様の発注に係る業務の効率化に加え、食品廃棄ロス改善といった社会的課題の解決に貢献しています。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

2023年11月に統合に関する基本合意書を締結したMP五協F&Cとメディopalフーズは、健康志向の食品や機能性表示食品などお得意様や消費者の食へのニーズが多様化する環境変化に対応し、食品加工原材料卸売等関連事業をさらに発展させていくために、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めています。なお、本統合の完了日は2024年10月1日を予定しています。

②当期における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	3,360,008	3,558,732	+198,724	+5.9%
売上総利益	224,304	246,654	+22,350	+10.0%
(対売上高比率)	(6.68%)	(6.93%)	(+0.26pp)	
販売費及び一般管理費	175,331	199,324	+23,992	+13.7%
(対売上高比率)	(5.22%)	(5.60%)	(+0.38pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	171,156	191,494	+20,338	+11.9%
①事業投資費	4,175	5,772	+1,597	+38.3%
②のれん・無形資産償却費(*)	—	2,056	+2,056	—
営業利益	48,972	47,330	△1,642	△3.4%
(対売上高比率)	(1.46%)	(1.33%)	(△0.13pp)	
上記①②を除く営業利益	53,147	55,159	+2,011	+3.8%
経常利益	65,122	64,570	△551	△0.8%
特別損益	4,939	10,170	+5,231	+105.9%
税金等調整前当期純利益	70,061	74,741	+4,679	+6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	38,806	41,474	+2,668	+6.9%

(\*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前期から1,987億24百万円(5.9%)増収の3兆5,587億32百万円となりました。

- ・医療用医薬品等卸売事業で1,061億27百万円(4.8%)、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で478億14百万円(4.3%)、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で400億68百万円(54.2%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前期を上回りました。
- ・上記、全セグメントの増収に加えMP五協F&C及び東七を連結対象としたこと、また2022年12月に開始したメディスケットの事業が本格稼働したことが、当期の増収に寄与しています。

[営業利益]

営業利益は、前期から16億42百万円(3.4%)減益の473億30百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え売上総利益率が前期(6.68%)を上回る6.93%となったことにより、223億50百万円(10.0%)の増益となりました。売上総利益率は、前期に計上した一過性の新型コロナウイルス感染症ワクチンに係る関連収益の減少等による影響を、MP五協F&Cを連結対象としたことによる利益率向上により、前期から改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&C及び東七を連結対象とした影響や事業投資費等が前期から増加したこと等により、239億92百万円(13.7%)の増加となりました。また、MP五協F&Cの子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を当期より販売費及び一般管理費に計上しています。
- ・この結果、営業利益は減益となりましたが、将来の事業成長の源泉として必要な事業投資費の計上と上記の償却費が当期より発生したことが影響しているものであり、これらの要因を除いたベースでは、前期から20億11百万円(3.8%)の増益となっています。

〔経常利益〕

経常利益は、前期から5億51百万円(0.8%)減益の645億70百万円となりました。

- ・情報提供料収入の増加等により営業外損益は改善しましたが、営業利益の減益を吸収できず、経常利益は減益となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から26億68百万円(6.9%)増益の414億74百万円となりました。

- ・特別損益は101億70百万円の益となり52億31百万円改善しました。これは、政策投資株式売却益が減少したものの、前期に投資有価証券評価損を計上したことや、当期に本社移転に伴う受取補償金及び東七の子会社化に伴う段階取得差益を計上したこと等によるものです。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、国内の経済活動が正常化した結果、医療機関の受診機会が増加したこと等により伸長しました。

このような中、メディセオを始めとする医薬事業各社においては、新たな価値創造を目指し、地域医療コーディネーターとして、医療機関・調剤薬局・自治体等を「つなぐ」活動を展開しました。女性診療科領域を専門とする「ウィメンズコーディネーター<sup>※2</sup>」や希少疾病領域を専門とする「RD-MR<sup>※3</sup>」をはじめ、医薬品の専門知識と機動性を有した当社の営業担当者AR<sup>※4</sup>たちが、予防・診断・治療等の情報を総合的に提供し、疾患啓発や潜在患者の発掘、専門医への橋渡しなどを行い、地域におけるヘルスケア課題の解決に向けて取り組みました。

なお当期は、東七を連結子会社化し、またメディスケットが本格稼働しました。

〔用語解説〕

- ※2 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- ※3 RD-MR (Rare Disease MR) とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。
- ※4 AR (Assist Representatives) とは、MR (Medical Representative) 認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,189,667	2,295,795	+106,127	+4.8%
売上総利益	132,247	144,123	+11,876	+9.0%
(対売上高比率)	(6.04%)	(6.28%)	(+0.24pp)	
販売費及び一般管理費	110,328	126,651	+16,322	+14.8%
(対売上高比率)	(5.04%)	(5.52%)	(+0.48pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	106,153	120,878	+14,724	+13.9%
事業投資費	4,175	5,772	+1,597	+38.3%
営業利益	21,918	17,471	△4,446	△20.3%
(対売上高比率)	(1.00%)	(0.76%)	(△0.24pp)	
上記の事業投資費を除く営業利益	26,093	23,244	△2,848	△10.9%

〔売上高〕

売上高は、前期から1,061億27百万円(4.8%)増収の2兆2,957億95百万円となりました。

- ・東七の連結子会社化及びメディスケットが本格稼働したことや、新型コロナウイルス感染症の流行による同感染症治療薬の販売増、またインフルエンザの流行による抗インフルエンザ薬の販売増により増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から44億46百万円(20.3%)減益の174億71百万円となりました。

- ・売上総利益は、東七の連結子会社化及びメディスケットが本格稼働したことにより118億76百万円(9.0%)の増益となりました。なお、売上総利益率は、メディスケットが本格稼働したことにより前期(6.04%)を上回る6.28%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、メディスケットが本格稼働したことや事業投資費等の影響により、163億22百万円(14.8%)増となりました。
- ・この結果、営業利益は44億46百万円(20.3%)の減益となりましたが、中期ビジョンに掲げた成長投資の増加影響に加えて、前期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益や、当期の新規事業におけるロイヤリティ契約の終了等を要因とするものです。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における事業環境は、依然として原材料・エネルギー価格上昇及び、それに伴う物価高騰の影響を受けた一方で、脱コロナの動きが進んだことにより、外出機会や訪日外国人客数が増加するなど、緩やかな回復基調を見せました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、マスクや消毒液などの衛生関連品の需要減少が続いた一方で、レジャーやオフィス回帰など外出機会の増加や、一部インバウンド需要の回復、セルフケア意識の高まりなどにより、化粧品や一般用医薬品の需要が増加しました。

このような中、市場の変化を的確に捉え、生活者のニーズを満たす新たな商品調達を行い、鮮度の高いマーチャンダイジング提案を行いました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,104,152	1,151,966	+47,814	+4.3%
売上総利益	82,395	86,358	+3,963	+4.8%
(対売上高比率)	(7.46%)	(7.50%)	(+0.03pp)	
販売費及び一般管理費	57,923	59,185	+1,262	+2.2%
(対売上高比率)	(5.25%)	(5.14%)	(△0.11pp)	
営業利益	24,472	27,172	+2,700	+11.0%
(対売上高比率)	(2.22%)	(2.36%)	(+0.14pp)	

〔売上高〕

売上高は、前期から478億14百万円(4.3%)増収の1兆1,519億66百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、マスクや消毒液などの衛生関連品の需要減少が続いた一方で、レジャーやオフィス回帰など外出機会の増加や、一部インバウンド需要の回復、セルフケア意識の高まりなど、市場の変化を的確に捉えた取組みにより売上高が前期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から27億円(11.0%)増益の271億72百万円となりました。

- ・売上総利益は、売上拡大を軸とする利益拡大施策が奏功したことに加え、前期に計上していた栃木物流センター稼働に伴う一過性費用の減少等の影響により売上総利益率が前期(7.46%)を上回る7.50%となったことにより、39億63百万円(4.8%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴い12億62百万円の増加となりましたが、売上高比率は固定費吸収効果や配送効率化により0.11ポイント改善し、5.14%となりました。

## 動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

動物用医薬品等卸売事業における事業環境は、飼料や光熱費高騰等の生産コスト増加により厳しい環境下にありましたが、一方で養鶏の市場が回復し、またコンパニオンアニマル<sup>※5</sup>に関わる市場も成長を見せています。このような状況の中、ワクチンの新規採用やコンパニオンアニマル向けの医薬品の販売を強化しました。

食品加工原材料卸売等関連事業における事業環境は、相場高騰による販売価格への転嫁や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い需要の回復が見られました。このような中、全国展開の強みを生かした営業の推進や、商品の調達と提案、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通にいたるまでをトータルにサポートする取組みを行いました。

## 〔用語解説〕

※5 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	73,954	114,023	+40,068	+54.2%
売上総利益	9,738	16,259	+6,520	+67.0%
(対売上高比率)	(13.17%)	(14.26%)	(+1.09pp)	
販売費及び一般管理費	7,213	13,531	+6,318	+87.6%
(対売上高比率)	(9.75%)	(11.87%)	(+2.11pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	7,213	11,475	+4,261	+59.1%
のれん・無形資産償却費(*)	—	2,056	+2,056	—
営業利益	2,525	2,727	+202	+8.0%
(対売上高比率)	(3.41%)	(2.39%)	(△1.02pp)	
上記の償却費を除く営業利益	2,525	4,783	+2,258	+89.4%

(\*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

## 〔売上高〕

売上高は、前期から400億68百万円(54.2%)増収の1,140億23百万円となりました。

- ・当期より、MP五協F&Cを連結対象とした影響により大幅に増加しました。
- ・動物用医薬品の販売は、畜水産向け市場においては、飼料や光熱費高騰等の生産コスト増加により引き続き厳しい市場環境となっておりますが、ワクチンの新規採用や大手先との取引が増加しました。また動物用医薬品のコンパニオンアニマル向け市場は、皮膚治療薬や駆虫薬の販売が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。
- ・食品加工原材料の販売は、MP五協F&Cを連結対象としたことや、相場高騰による販売価格への転嫁や、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う市場の回復及び新規取引の拡大などにより増加しました。

## 〔営業利益〕

営業利益は、前期から2億2百万円(8.0%)増益の27億27百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、売上総利益率が前期(13.17%)を上回る14.26%となったことにより65億20百万円(67.0%)の大幅な増益となりました。売上総利益率については、相対的に利益率の高いMP五協F&Cを連結対象としたことが大きく寄与し、前期から改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&Cを連結対象としたことや、MP五協F&Cの子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を計上したことにより、63億18百万円(87.6%)の増加となりました。
- ・営業利益は、上記ののれん・無形資産償却費などによる販管費増加を、売上総利益の増加で吸収し増益となっております。のれん・無形資産償却費を除いたベースでは、前期から22億58百万円(89.4%)の増益となっております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆7,991億27百万円となり、前連結会計年度末より894億68百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,441億90百万円となり、前連結会計年度末より649億9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加351億23百万円、受取手形及び売掛金の増加287億42百万円によるものであります。

固定資産は5,549億37百万円となり、前連結会計年度末より245億59百万円増加いたしました。これは主に、阪神ALC等の有形固定資産の増加25億89百万円、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による投資有価証券の増加182億41百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆625億15百万円となり、前連結会計年度末より409億11百万円増加いたしました。

流動負債は1兆77億19百万円となり、前連結会計年度より362億円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加333億31百万円によるものであります。

固定負債は547億96百万円となり、前連結会計年度末より47億11百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による繰延税金負債の増加48億99百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,366億12百万円となり、前連結会計年度末より485億57百万円増加いたしました。

株主資本は5,402億65百万円となり、前連結会計年度末より278億35百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加245億92百万円および自己株式の減少50億33百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は600億83百万円となり、前連結会計年度末より111億55百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加89億8百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,362億63百万円となり、主に㈱PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より95億65百万円増加いたしました。

(注) 第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていた住友ファーマフード&ケミカル㈱(現MP五協フード&ケミカル㈱)の企業結合が確定し「5. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結貸借対照表」に含まれる比較情報に取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しているため、前連結会計年度末からの増減金額の記載にあたっては、当該反映をおこなった金額との比較をしております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,146	61,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,494	△7,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,541	△25,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,889	28,778
現金及び現金同等物の期首残高	260,450	193,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	5,744
現金及び現金同等物の期末残高	193,561	228,084

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より287億78百万円増加し、また東七㈱が第1四半期連結会計期間から新たに連結対象になったことによる期首取込額57億44百万円とあわせて当連結会計年度末には2,280億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、618億43百万円（前年同期比456億97百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益747億41百万円、減価償却費169億31百万円、仕入債務の増加252億69百万円、売上債権の増加230億53百万円、棚卸資産の増加7億79百万円、法人税等の支払242億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、78億17百万円（前年同期比316億77百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入105億56百万円、阪神A L C等の有形固定資産の取得による支出155億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、252億48百万円（前年同期比182億93百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100億90百万円、配当金の支払138億44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	31.1	31.0	32.8	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	26.5	24.7	22.2	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	80.1	117.5	64.4	49.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	414.3	684.8	3,647.5	461.8	10,550.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever〜たゆまぬ変革を〜」及びサステナビリティ方針に沿った取組みを、各事業において推進してまいります。

2025年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想	対前年度 増減額	対前年度 増減率
売上高	3,558,732	3,660,000	+101,267	+2.8%
売上総利益 (対売上高比率)	246,654 (6.93%)	254,100 (6.94%)	+7,445 (+0.01pp)	+3.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	199,324 (5.60%)	204,100 (5.58%)	+4,775 (△0.02pp)	+2.4%
営業利益 (対売上高比率)	47,330 (1.33%)	50,000 (1.37%)	+2,669 (+0.04pp)	+5.6%
経常利益	64,570	66,000	+1,429	+2.2%
特別損益	10,170	△421	△10,592	—
税金等調整前当期純利益	74,741	65,578	△9,162	△12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	41,474	33,500	△7,974	△19.2%

「医療用医薬品等卸売事業」の事業環境につきましては、医療の高度化等に伴う医薬品の厳格な品質管理と迅速かつ安定的な供給がますます重視されてきています。この環境下で医薬品卸売企業に対しては、サプライチェーン全体の最適化を実現する流通ネットワークの構築や、情報収集・提供活動が求められています。また、薬価改定が毎年行われるようになり、医療用医薬品市場の大きな成長が見込めなくなっている状況を踏まえ、顧客ニーズの変化に応じた新しいサービスや製品の提供などビジネスの創出も重要になっています。

このような状況の中、2025年3月期においては、当社グループ独自の機能である「ALC」と「AR」を活用し、新しい時代の流通価値を提供してまいります。

ALCは2009年に神奈川県に設置して以降、全国に拡大し、昨年13か所目のALCとして「阪神ALC」を稼働、これをもって高機能物流サービスを全国の医療機関に提供できるようになりました。当社グループでは、ALCを通じて医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、当社連結対象の子会社であるメディスケットへの業務委託を通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン<sup>\*6</sup>に準拠した高品質な物流サービスを提供していきます。メディスケットでは、今後、外部企業からの物流受託を行うことで新しい収益機会の創造にも取り組んでいきます。

ARについては、2010年に取組みを開始し、約2,000名のMR認定試験合格者が、医療関係者への総合的な情報提供活動や地域におけるヘルスケア課題の解決に向けた営業活動を展開しています。現在、これらの機能に対する需要や期待が高まっており、この「2つのA」を活用した取組みをより強力に推進することで収益基盤の強化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、物価高騰に伴う商品単価の上昇が継続することに加えて、賃上げの促進・継続に伴う所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、訪日外国人客数の増加によるインバウンド需要が増加する見通しです。

このような状況の中、2025年3月期においては、営業機能の進化に伴う小売業様との取引の拡大や、さらには2024年9月から食品の物流受託を開始することで新たな収益源の確保へとつなげてまいります。

なお、食品の物流受託開始に伴うイニシャルコスト発生による売上総利益率の悪化、また2024年問題を背景とする配送費上昇や人材投資の負担の影響を受けて販管費の増加を計画していますが、増収による売上総利益額の増加によりこれらの固定費増を吸収することで、営業利益への貢献を見込んでいます。

また、当事業を牽引するPALTACは、2027年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を新たに策定しました。持続的成長の実現に向けた「変革による新たな価値創造への基盤づくり」の3か年と位置付け、「既存事業の収益性改善」「新たな価値創造に向けた挑戦」を進めてまいります。既存の事業領域で構築した基盤を活かし、新たな価値創造に挑戦することで価値提供領域の拡大及び収益性の向上を図ってまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の動物用医薬品では、飼料価格及び生産資材価格の高止まり状況が続く中、一方で養鶏は昨シーズンの鳥インフルエンザから生産が回復し、コンパニオンアニマル向け市場では治療の進歩等による犬猫の長寿化が進むことが予想されます。このような状況の中、畜水産市場では利益率の高い製品の販売強化、またコンパニオンアニマル向け市場では抗体医薬品と新規取り扱い製品の普及拡大と深耕に取り組んでまいります。

食品加工原材料卸売等関連事業につきましては、国内人口の減少や少子高齢化を始め、原料価格の高騰等による厳しい市場環境が引き続き見込まれます。一方で、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化に伴い技術革新が進み、新たな需要が生まれるなど事業環境は常に変化しています。このような中、新たに連結対象の完全子会社となったMP五協F&Cが主力とする多糖類<sup>\*7</sup>を軸に国内及び海外での販売を強化し、また化成品分野では、半導体市場向けの電子薬剤を中心に商品開発への取組み等を通じた顧客サービスの強化に努め収益拡大を図ってまいります。

これらにより、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3兆6,600億円（2024年3月期（以下、「当期」）比2.8%増）、営業利益500億円（当期比5.6%増）、経常利益660億円（当期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円（当期比19.2%減）を見込んでいます。

〔用語解説〕

※6 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

※7 多糖類とは、グルコースやマンノース等の単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指しております。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与したり、つくりたての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者の皆さま向けの食品にも活用されております。また、近年では、化粧品など、食品以外の商品にも用いられております。

## 2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当

### （1）資本政策に関する基本方針

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針とすることを決定し、2023年5月12日、「資本政策に関する基本方針について」を発表しました。資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。また、上記の方針に基づき、政策投資株式と利益配分に関する基本方針についても見直しを行いました。

詳細は、当社ホームページ（<https://ss14.eir-parts.net/doc/7459/tdnet/2277334/00.pdf>）をご参照ください。

### （2）当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針としています。配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

〔2024年3月期〕 1株当たり年間配当金：60円

当期の期末配当金は、1株当たり30円を予定しています。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり30円）と合わせ、60円となる予定です。

〔2025年3月期（予定）〕 1株当たり年間配当金：60円

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っています。

また、「ありたい姿」として「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ」を掲げ、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、また、様々な分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上を目指しています。

#### (2) サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指すため、サステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」に基づき、サステナビリティ経営を推進しています。経営理念に基づく事業活動やSDGsを始めとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）として、「持続可能な『医療と健康、美』の流通」、「新たな価値創造による収益性の向上」、「未来を担う人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「脱炭素への取組み」、「健全で透明性の高い企業経営」の6項目を特定、達成目標を設定し着実に進めています。また、健全で透明性の高い企業経営のため、グループコンプライアンスの強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

#### (3) 2027メディopal中期ビジョンの概要

当社グループは、経営理念の実現に向けて、「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」に沿った取組みを展開しています。

5つの成長戦略を「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」により展開します。成長戦略は人材戦略・財務戦略を基盤としており、戦略の実行を通じて社会価値・顧客価値を創造し、当社グループの持続的成長を目指します。

詳細は、当社ホームページ ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir\\_material12/193993/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material12/193993/00.pdf)) をご参照ください。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195,031	230,154
受取手形	14,511	15,432
売掛金	714,829	742,652
有価証券	—	316
商品及び製品	169,562	172,030
未収入金	67,865	66,516
その他	17,506	17,218
貸倒引当金	△26	△129
流動資産合計	1,179,280	1,244,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,478	108,911
機械装置及び運搬具(純額)	28,296	34,824
土地	121,157	117,324
建設仮勘定	7,090	6,717
その他(純額)	8,340	3,174
有形固定資産合計	268,363	270,953
無形固定資産		
のれん	11,903	11,625
顧客関連資産	18,914	17,653
ソフトウェア	7,723	8,042
その他	1,463	1,693
無形固定資産合計	40,004	39,014
投資その他の資産		
投資有価証券	192,623	210,865
長期貸付金	111	110
繰延税金資産	5,057	5,431
退職給付に係る資産	6,717	9,749
その他	18,187	19,457
貸倒引当金	△687	△645
投資その他の資産合計	222,010	244,969
固定資産合計	530,378	554,937
資産合計	1,709,658	1,799,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,966	924,297
未払法人税等	12,152	13,630
賞与引当金	7,820	8,035
災害損失引当金	—	453
独占禁止法関連損失引当金	5,704	5,704
その他	54,875	55,596
流動負債合計	971,519	1,007,719
固定負債		
繰延税金負債	29,156	34,056
再評価に係る繰延税金負債	933	825
退職給付に係る負債	16,909	16,583
その他	3,085	3,330
固定負債合計	50,084	54,796
負債合計	1,021,603	1,062,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	101,597	99,807
利益剰余金	414,723	439,315
自己株式	△26,288	△21,254
株主資本合計	512,430	540,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,439	70,347
繰延ヘッジ損益	5	△3
土地再評価差額金	△13,700	△13,415
為替換算調整勘定	1,547	1,908
退職給付に係る調整累計額	△364	1,246
その他の包括利益累計額合計	48,927	60,083
非支配株主持分	126,697	136,263
純資産合計	688,055	736,612
負債純資産合計	1,709,658	1,799,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,360,008	3,558,732
売上原価	3,135,703	3,312,077
売上総利益	224,304	246,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	70,859	79,510
福利厚生費	12,698	14,453
賞与引当金繰入額	7,378	7,968
退職給付費用	3,269	3,187
配送費	18,805	20,474
地代家賃	4,197	4,839
減価償却費	12,188	13,647
その他	45,934	55,242
販売費及び一般管理費合計	175,331	199,324
営業利益	48,972	47,330
営業外収益		
受取利息	101	29
受取配当金	2,534	2,761
情報提供料収入	8,092	8,360
不動産賃貸料	2,098	2,300
持分法による投資利益	3,590	3,584
その他	1,172	2,377
営業外収益合計	17,590	19,414
営業外費用		
支払利息	34	8
不動産賃貸費用	1,090	1,293
投資事業組合運用損	110	573
その他	204	298
営業外費用合計	1,440	2,174
経常利益	65,122	64,570
特別利益		
固定資産売却益	48	4
段階取得に係る差益	—	1,253
投資有価証券売却益	13,044	8,736
受取補償金	—	1,944
その他	1,030	24
特別利益合計	14,123	11,963
特別損失		
固定資産除売却損	195	145
減損損失	266	707
投資有価証券評価損	6,189	225
災害による損失	20	259
災害損失引当金繰入額	—	453
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,225	—
その他	286	1
特別損失合計	9,184	1,793
税金等調整前当期純利益	70,061	74,741
法人税、住民税及び事業税	23,994	24,693
法人税等調整額	△2,256	△1,720
法人税等合計	21,738	22,973
当期純利益	48,323	51,768
非支配株主に帰属する当期純利益	9,517	10,293
親会社株主に帰属する当期純利益	38,806	41,474

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	48,323	51,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,211	9,895
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	—	107
退職給付に係る調整額	△888	2,006
持分法適用会社に対する持分相当額	441	908
その他の包括利益合計	2,760	12,916
包括利益	51,084	64,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,711	52,453
非支配株主に係る包括利益	10,372	12,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	133,922	385,611	△58,612	483,320
当期変動額					
剰余金の配当			△9,658		△9,658
親会社株主に帰属する当期純利益			38,806		38,806
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△32,325		32,325	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32,325	29,111	32,324	29,109
当期末残高	22,398	101,597	414,723	△26,288	512,430

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,956	5	△13,737	1,178	580	46,984	118,784	649,089
当期変動額								
剰余金の配当								△9,658
親会社株主に帰属する当期純利益								38,806
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482	△0	36	368	△944	1,942	7,913	9,855
当期変動額合計	2,482	△0	36	368	△944	1,942	7,913	38,965
当期末残高	61,439	5	△13,700	1,547	△364	48,927	126,697	688,055

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	101,597	414,723	△26,288	512,430
当期変動額					
剰余金の配当			△11,179		△11,179
親会社株主に帰属する当期純利益			41,474		41,474
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の消却		△7,865		7,865	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,525	△5,525		—
株式交換による増加		550		7,170	7,720
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,790	24,592	5,033	27,835
当期末残高	22,398	99,807	439,315	△21,254	540,265

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,439	5	△13,700	1,547	△364	48,927	126,697	688,055
当期変動額								
剰余金の配当								△11,179
親会社株主に帰属する当期純利益								41,474
自己株式の取得								△10,002
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株式交換による増加								7,720
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,908	△9	285	361	1,610	11,155	9,565	20,721
当期変動額合計	8,908	△9	285	361	1,610	11,155	9,565	48,557
当期末残高	70,347	△3	△13,415	1,908	1,246	60,083	136,263	736,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,061	74,741
減価償却費	14,393	16,931
減損損失	266	707
のれん償却額	255	1,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	712	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	△26
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△497	453
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	2,225	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136	△435
受取利息及び受取配当金	△2,636	△2,791
支払利息	34	8
持分法による投資損益 (△は益)	△3,590	△3,584
固定資産除売却損益 (△は益)	147	141
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,253
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,044	△8,736
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6,189	225
受取保険金	△497	—
受取補償金	—	△1,944
災害損失	20	259
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,364	△23,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,274	△779
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	734	△3,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,341	25,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,346	2,497
その他	△3,557	3,943
<b>小計</b>	<b>36,201</b>	<b>80,737</b>
利息及び配当金の受取額	4,850	5,978
利息の支払額	△34	△5
保険金の受取額	497	—
補償金の受取額	—	2,768
災害損失の支払額	△657	△249
供託金の預入による支出	—	△3,085
法人税等の支払額	△24,709	△24,298
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,146</b>	<b>61,843</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,470	△2,070
定期預金の払戻による収入	1,470	2,070
有形固定資産の取得による支出	△10,483	△15,560
有形固定資産の売却による収入	213	44
無形固定資産の取得による支出	△3,021	△3,835
投資有価証券の取得による支出	△799	△1,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,832	10,556
関係会社株式の取得による支出	—	△518
関係会社株式の売却による収入	1,000	—
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△1,925	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,172	—
匿名組合出資金の払込による支出	△4,322	△610
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	1,181	3,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,494</b>	<b>△7,817</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,422	△1,312
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△10,090
配当金の支払額	△9,658	△11,179
非支配株主への配当金の支払額	△2,479	△2,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△43,541</b>	<b>△25,248</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,889	28,778
現金及び現金同等物の期首残高	260,450	193,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,744
現金及び現金同等物の期末残高	193,561	228,084

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月31日に行われた住友ファーマフード&ケミカル株式会社(現MP五協フード&ケミカル株式会社)との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行われており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額24,677百万円は、会計処理の確定により13,126百万円減少し、11,551百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が18,914百万円、繰延税金負債が5,787百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間(いずれも15年)で均等償却しています。

## 2. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東七株式会社

事業の内容 医療用医薬品等卸売業

## ②企業結合を行った理由

当社は、「医療と健康、美」のフィールドで主に卸売事業を営んでおります。主要な事業セグメントである医療用医薬品等卸売事業では、社会保障費の増大による医療費抑制策や物流業界における人手不足など、事業環境の変化が急速に進んでおります。このような環境下において、当社は、長崎県及び佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実を図るために、1906年(明治39年)の創業以来“クスリの東”として長崎県及び佐賀県で取引先と密接な信頼関係を築き上げている東七株式会社(以下、東七)と本株式交換を実施するとの判断に至りました。これまでのグループ会社としての関係から完全子会社化することで、今後さらなる密接な連携と協業体制の構築へと発展させ、九州地域の流通インフラを強固なものとし、健やかな社会の実現への貢献と当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

## ③企業結合日

2023年4月3日

## ④企業結合の法的形式

当社を完全親会社、東七を完全子会社とする簡易株式交換

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 18.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 81.6%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が東七の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

## (2) 連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月3日から2024年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた東七の企業結合日における時価	1,747百万円
	企業結合日に交付した東七の普通株式の時価	7,720
取得原価		9,468百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式の種類別の交換比率

東七の普通株式1株に対して、当社の普通株式580株を割当交付いたしました。ただし、当社が2023年2月1日現在保有していた及び事前取得により取得した東七の普通株式については本株式交換による割当ては行っておりません。

②交付した株式数

当社の普通株式：4,228,200株

③株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下、「デロイト トーマツ」という。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、株価動向等の要因、及びデロイト トーマツから提出を受けた株式交換比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2023年2月1日に開催された当社の取締役会決議及び2023年1月30日に開催された東七の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 141百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,253百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんの金額

395百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（4年）で均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 13,738百万円

固定資産 5,309百万円

資産合計 19,048百万円

流動負債 8,528百万円

固定負債 1,446百万円

負債合計 9,975百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,182,226	1,103,830	73,951	3,360,008	—	3,360,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,441	321	2	7,766	△7,766	—
計	2,189,667	1,104,152	73,954	3,367,774	△7,766	3,360,008
セグメント利益	21,918	24,472	2,525	48,916	56	48,972
セグメント資産	1,132,905	472,879	87,202	1,692,987	16,671	1,709,658
その他の項目						
減価償却費	8,211	5,729	181	14,121	110	14,232
のれん償却額	255	—	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	59,937	—	—	59,937	—	59,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,407	10,215	121	16,744	690	17,434

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7,766百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額56百万円は、セグメント間取引消去2,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,794百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額16,671百万円は、セグメント間取引消去△14,723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,395百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,293,052	1,151,659	114,020	3,558,732	—	3,558,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,742	306	2	3,051	△3,051	—
計	2,295,795	1,151,966	114,023	3,561,784	△3,051	3,558,732
セグメント利益	17,471	27,172	2,727	47,371	△41	47,330
セグメント資産	1,194,910	492,476	87,289	1,774,677	24,450	1,799,127
その他の項目						
減価償却費	8,473	6,532	1,629	16,635	114	16,749
のれん償却額	254	—	797	1,051	—	1,051
持分法適用会社への投資額	62,642	—	—	62,642	—	62,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,191	1,563	472	20,226	153	20,380

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,051百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去2,819百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,860百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額24,450百万円は、セグメント間取引消去△13,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,546百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,673.62円	2,858.57円
1株当たり当期純利益	184.82円	195.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.12円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	688,055	736,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126,697	136,263
(うち非支配株主持分(百万円))	(126,697)	(136,263)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	561,357	600,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	209,961	210,017

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,806	41,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	38,806	41,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,962	211,784

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△54	－
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△54)	－
普通株式増加数(千株)	6,384	－
(うち転換社債(千株))	(6,384)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		－

(注) 2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、2022年10月7日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、株式会社プリメディアカの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プリメディアカ

事業の内容 予防医療事業・最先端医療技術の研究開発事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期ビジョン「Change the 御 Forever ～たゆまぬ変革を～」において、成長戦略のひとつとして、予防・未病領域への事業拡大を掲げており、同領域に経営資源を投下し、最先端の検査機器・試薬など、取扱い商品の拡大を進めています。

このような当社グループの成長戦略と株式会社プリメディアカの事業は、親和性があり、その相乗効果は高いと考えられることから、当社グループの中長期的な成長に資するものと判断し、株式譲渡契約を締結しました。

(3) 企業結合日

2024年5月31日(予定)

(4) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数 1,376,800株

取得後の持分比率 100%

2. 自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、併せて当該決議により取得する自己株式を、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を通じた資本効率の向上を図るため。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 2,500,000株(上限)

③株式の取得価額の総額 50億円(上限)

④取得期間 2024年5月15日から2024年8月30日まで

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 消却の内容

①消却する株式の種類 当社普通株式

②消却する株式の総数 上記2.(2)により取得した自己株式の全数

③消却予定日 上記2.(2)による取得の終了後、2024年9月30日までに実施

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,641	21,009
売掛金	1,489	1,008
有価証券	—	316
未収入金	2,573	879
未収還付法人税等	—	1,291
その他	9,587	11,501
流動資産合計	32,292	36,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,722	361
土地	3,932	—
建設仮勘定	—	5,300
その他	265	215
有形固定資産合計	5,919	5,877
無形固定資産		
ソフトウェア	6,763	6,168
その他	513	786
無形固定資産合計	7,276	6,955
投資その他の資産		
投資有価証券	98,227	102,282
関係会社株式	200,032	204,784
その他の関係会社有価証券	2,624	2,386
関係会社出資金	3,032	3,032
匿名組合出資金	4,322	4,733
その他	1,648	2,123
投資その他の資産合計	309,887	319,342
固定資産合計	323,083	332,175
資産合計	355,375	368,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	943	581
未払金	943	1,179
未払法人税等	2,111	—
賞与引当金	175	188
その他	103	448
流動負債合計	4,277	2,398
固定負債		
繰延税金負債	17,329	19,572
資産除去債務	102	102
その他	48	376
固定負債合計	17,479	20,051
負債合計	21,757	22,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	1,789	—
資本剰余金合計	135,162	133,372
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,791	156,170
利益剰余金合計	153,587	157,966
自己株式	△26,288	△21,254
株主資本合計	284,859	292,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,481	56,972
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	48,759	53,249
純資産合計	333,618	345,731
負債純資産合計	355,375	368,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	5,628	3,412
経営管理料	9,032	9,197
関係会社受取配当金	17,911	17,431
不動産賃貸収入	435	264
営業収入合計	33,008	30,306
営業費用		
事業投資原価	3,855	2,553
不動産賃貸原価	192	278
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,723	1,825
賞与引当金繰入額	175	188
システム関係費	2,253	2,837
減価償却費	2,180	2,047
研究開発費	—	225
事業投資費	4,175	5,547
その他	2,105	1,941
販売費及び一般管理費合計	12,614	14,614
営業費用合計	16,662	17,446
営業利益	16,345	12,859
営業外収益		
受取利息	79	37
受取配当金	1,927	1,829
その他	82	99
営業外収益合計	2,089	1,966
営業外費用		
支払利息	43	18
為替差損	25	—
投資事業組合運用損	110	573
自己株式取得費用	—	88
その他	44	66
営業外費用合計	223	747
経常利益	18,211	14,078
特別利益		
投資有価証券売却益	13,044	8,252
受取補償金	66	1,786
特別利益合計	13,111	10,038
特別損失		
投資有価証券評価損	6,147	224
関係会社株式売却損	1,168	—
関係会社株式評価損	330	515
その他	127	—
特別損失合計	7,773	739
税引前当期純利益	23,549	23,377
法人税、住民税及び事業税	5,419	1,919
法人税等調整額	△3,300	374
法人税等合計	2,118	2,293
当期純利益	21,430	21,083